

古河機械金属グループの全体像	1
Close-Up 機械事業	2
株主の皆様へ	3
事業部門別の概況	5
特集 現代の暮らしを支える電子材料	9
連結決算の概要	11
PICK UP (TOPICS、INFORMATION)	13
会社概要及び株式の状況	14

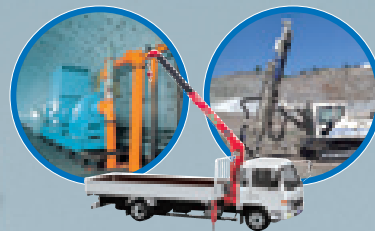
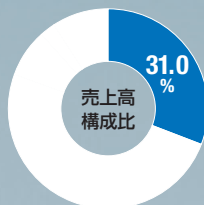


あらゆるシーンで社会を支えています。

機 械

都市づくりを「機械」で支える

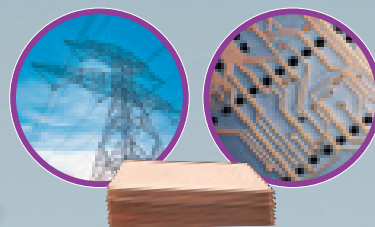
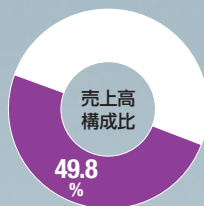
産業機械事業 古河産機システムズ(株)
ロックドリル事業 古河ロックドリル(株)
ユニック事業 古河ユニック(株)



金 属

社会インフラを「銅」で支える

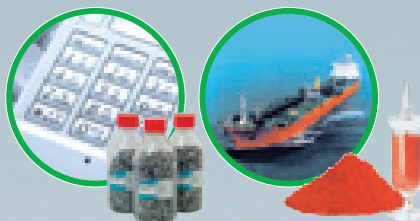
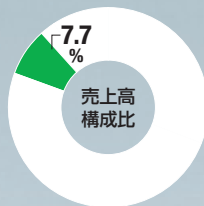
金属事業 古河メタルリソース(株)



電子化成品

豊かな暮らしを「素材」で支える

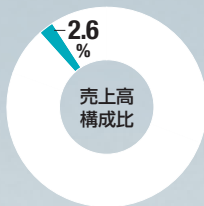
電子事業 古河電子(株)
化成品事業 古河ケミカルズ(株)



塗 料

生活空間を「塗料」で支える

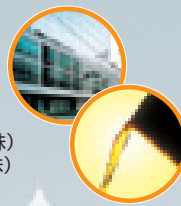
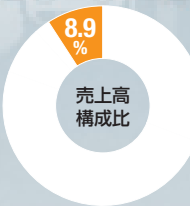
塗料事業 (株)トウベ



不動産・燃料その他

ビジネスシーンを「サービス」で支える

不動産事業 古河機械金属(株)
燃料事業 古河コマース(株)



機械事業 都市づくりを「機械」で支える

浄水場・下水処理場や工場などで活躍する「産業機械」、インフラ整備や資源開発に不可欠な「ロックドリル」、流通・輸送の現場で役立つ「ユニック」の3分野において多様なニーズに応える機械製品を提供し、国内外の社会の発展に貢献しています。

産業機械 事業

多彩な産業に貢献

排水処理や液体輸送に用いる各種スラリーポンプ、工場などで使われる破砕機、粉砕機、造粒機などの工業機械をはじめ、電気集じん器などの環境関連製品や鉄鋼構造物など、社会をあらゆる側面で支える製品を製造・販売しています。



スラリーポンプ

ロックドリル 事業

資源開発と インフラ維持に貢献

トンネル掘削現場で多くの実績を持つトンネルドリルジャンボ、岩盤掘削やコンクリート破砕に用いる油圧ブレーカ、岩盤に穴をあける油圧クローラドリルなど、資源開発からインフラ整備まで、さまざまなシーンで活躍するさく岩機を製造・販売しています。



トンネルドリルジャンボ

ユニック 事業

物流に貢献

荷役作業に必要なトラックや船舶に搭載するクレーンを製造・販売しています。効率化、省人化を可能にした赤いクレーン「ユニック」は物流や作業現場などあらゆる場面で愛用されています。



ユニッククレーン

海外展開を加速

これまでの実績で培ってきたブランド力のさらなる強化を図り、海外展開を加速させています。特に、需要の拡大が見込まれる中国などの新興国を中心に、新規市場の開拓と販売網の整備に取り組んでいます。



代表取締役社長 相馬 信義

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに
第143期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)
の決算の概要などにつきましてご報告申し上げます。

当期の経営環境と業績について

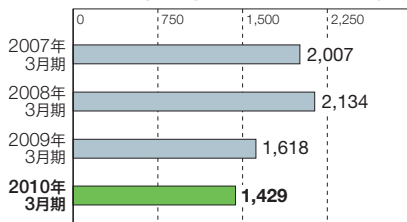
当期の我が国経済は、下期になって、世界的金融危機に伴う景気の悪化に持ち直しの動きがみられましたが、依然として円高やデフレが続き、厳しい状況となりました。

このような環境下で、当社グループは工場の一時帰休や人件費などの抑制を実施し、経営効率化とコスト削減に努めましたが、主に需要低迷による機械部門の不振から、売上高は1,429億250百万円(対前期比189億32百万円減)となりました。

利益面では、売上高の減少並びに工場操業度の低下による採算悪化のため、営業利益は15億97百万円(対前期比7億5百万円減)、経常利益は1億11百万円(対前期比8億82百万円減)となりました。特別利益には、豪州銅製鍊子会社の製鍊設備解体撤去費用の見直しなどに伴う利益や投資有価証券売却益などを計上しました。また、特別損失には複合木材事業撤退に伴う損失、固定資産除売却損、減損損失などを計上しました。この結果、当期純利益は5億85百万円(前期は59億17百万円の損失)となりました。十分な利益を確保できなかったことから、当期の期末配当は、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

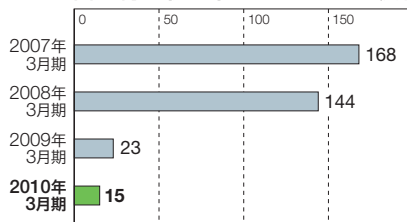
売上高(連結)

(億円)



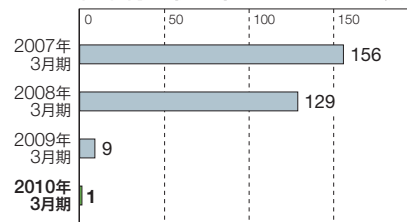
営業利益(連結)

(億円)



経常利益(連結)

(億円)



2010年度の見通しについて

2010年度の事業環境は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果によって景気の回復傾向が続くことが期待されますが、デフレの影響などのリスクも依然として存在します。

当社グループの事業では、金属事業が、買鉱条件の悪化や円高などの影響から原料高となって採算が悪化し、減益となると予想しております。しかし機械事業は、需要が回復傾向にあることと、新規需要の開拓に向けた営業力の強化や生産・販売・サービス体制の効率化などの取り組みの効果を踏まえ、増収増益を見込んでおります。以上のことから、全体としては、増収増益と予想しております。

中期的な戦略について

当社グループはこれまで、2008年度から2010年度までを次の成長に向けた基盤づくりを促進する期間と定めた中期経営計画のもと、機械事業の技術力強化とさらなる海外展開の促進、新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針として、経営に取り組んでまいりました。しかしながら、経済情勢

が激変したこともあり、現状では、売上高・営業利益とも目標から大きく乖離しております。基本方針は引き続き堅持しつつも、乖離の原因を環境悪化だけで片付けず、真の原因を追究し、的確かつ迅速な対応策を展開し、業績の回復に努めてまいります。

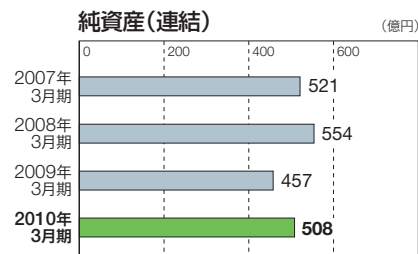
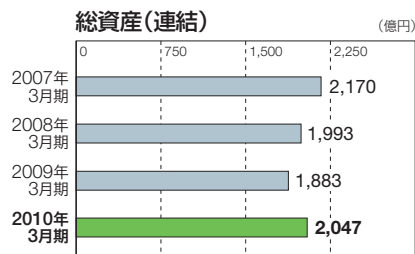
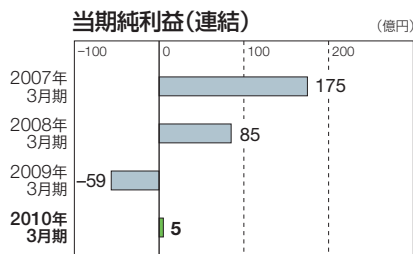
なお、このような状況を踏まえ、2010年度中に新たな中期経営計画を策定する予定であります。

株主の皆様へ

今後も、経営体制の効率化に努め、長きにわたって社会に貢献し続ける企業を目指してまいります。また、社会・企業倫理の面からも、真摯で責任ある企業活動を行ってまいります。株主の皆様には、今後ともよろしくご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

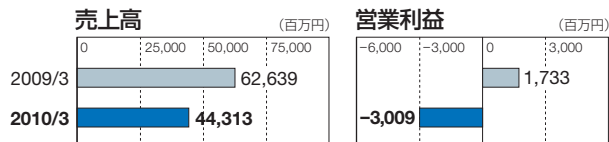
代表取締役社長 相馬(さ)義(よし)



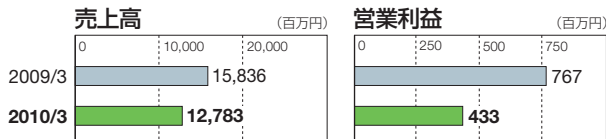
機 械



機械事業の売上高は443億13百万円(対前期比183億26百万円減)、営業損失は30億9百万円(前期は17億33百万円の利益)となりました。



産業機械事業



産業機械事業では、設備投資の抑制による民需の低迷や鋼構造物・環境機器を用いた公共工事の減少、また景気の悪化による大口物件の不振、その他の製品の全般的需要減などから、一貫して厳しい状況が続きました。このため、売上高は127億83百万円(対前期比30億52百万円減)、営業利益は4億33百万円(対前期比3億34百万円減)となりました。

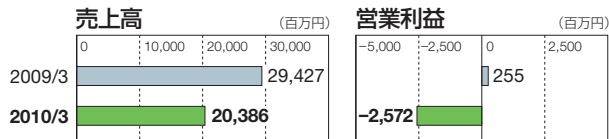


スラリーポンプ



粉砕機

ロックドリル事業



ロックドリル事業では、海外では中国など一部の地域を除き、在庫調整の長期化や価格競争から主力製品のブレーカとクロードリルの売上が落ち込みました。また国内でも、工事や設備投資の減少から両製品が販売不振となりました。下期から海外売上は緩やかな回復傾向に転じましたが、売上高は203億86百万円(対前期比90億40百万円減)、営業損失は25億72百万円(前期は2億55百万円の利益)となりました。



油圧ブレーカ

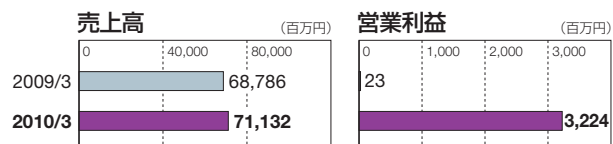


油圧クロードリル

金 属

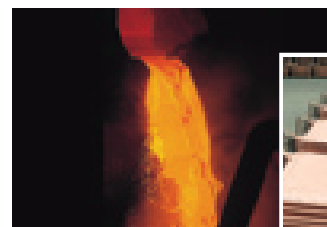


金属事業の売上高は711億32百万円(対前期比23億46百万円増)、営業利益は32億24百万円(対前期比32億1百万円増)となりました。



銅については、LME在庫は増加傾向でしたが、チリの銅鉱山でのストライキ懸念や対ユーロで米ドルが終始軟調に推移したことなどから価格が騰勢し、期を通して上昇を続けました。電気銅の海外相場は、4月に3,963.50米ドル/トンでスタートし、期末には7,830.00米ドル/トンまで上昇しました。また、国内建値は4月に45万円/トンで始まり、期末には73万円/トンとなりました。

電気銅の相場上昇に伴うたな卸資産評価にかかる増益と、金の販売数量増加などを主因として、金属事業は増収増益となりました。

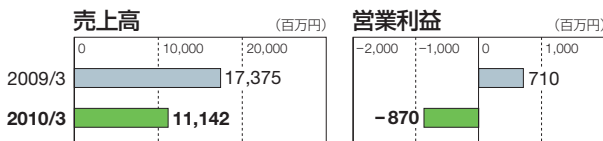


銅の製錬工程



電気銅

ユニック事業



ユニック事業では、国内では普通トラック登録台数が4万1千台(対前期比33.9%減)と、4年連続対前期比マイナスとなるなど需要が大きく落ち込みました。また海外においても、下期には回復の兆しが見えてきたものの、ロシア・中近東をはじめ総じて需要の低迷が続きました。このため、売上高は111億42百万円(対前期比62億33百万円減)、営業損失は8億70百万円(前期は7億10百万円の利益)となりました。



ミニクローラクレーン



ユニッククレーン「U-can ECO」

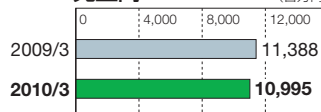
電子化成品



電子化成品事業の売上高は109億95百万円(対前期比3億93百万円減)、営業利益は7億62百万円(対前期比5億56百万円増)となりました。

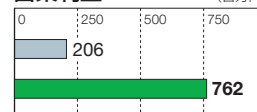
売上高

(百万円)



営業利益

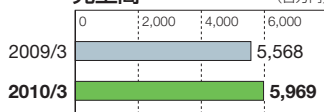
(百万円)



電子事業

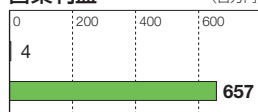
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



電子事業では、高純度金属ヒ素の主用途であるガリウムヒ素半導体は、電子デバイス向け、光デバイス向けとも需要に回復が見られました。また、結晶製品は、市場の回復から顧客の在庫調整が進み、下期以降は順調な出荷状況となりました。このため、売上高は59億69百万円(対前期比4億1百万円増)、営業利益は6億57百万円(対前期比6億53百万円増)となりました。



高純度金属ヒ素

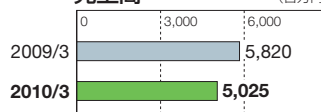
ガリウムリン多結晶



化成品事業

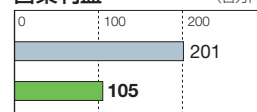
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



化成品事業では、船底塗料防汚剤として用いられる亜酸化銅の生産水準が回復してきましたが、造船需要に減退の兆しがあるなど、納入先の生産調整による需要減から、生産・出荷量が減少しました。このため、売上高は50億25百万円(対前期比7億95百万円減)、営業利益は1億5百万円(対前期比96百万円減)となりました。



船底塗料防汚剤に
亜酸化銅使用

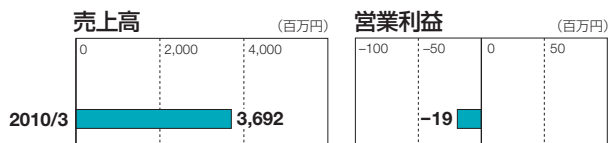
亜酸化銅



塗 料

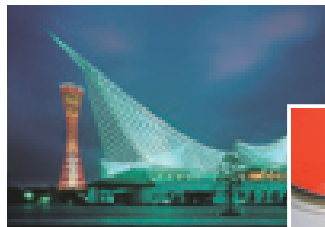


塗料事業の売上高は36億92百万円、営業損失は19百万円となりました(2010年1月から3月分)。



当社は2009年12月に、持分法適用関連会社である(株)トウペ(東証・大証一部、塗料・化成品メーカー)の第三者割当増資を引き受け、さらに株式を公開買い付けにより取得することで連結子会社化いたしました。それに伴い、新たな事業部門として塗料部門が発足しました。

現在、(株)トウペは経営改善計画を実行中で、生産の集約や、将来有望な環境配慮型製品の開発などを進めています。今後は、当社化成品事業とのシナジー効果を図るべく、機能性製品の共同開発などの可能性を検討していきます。

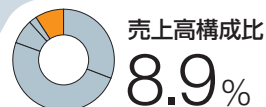


大型建造物に
ふっ素塗料使用

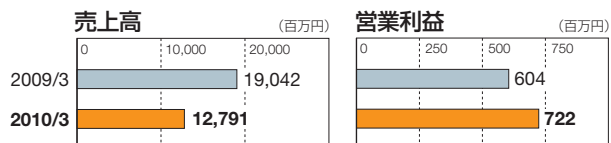


塗料製品

不動産・ 燃料その他

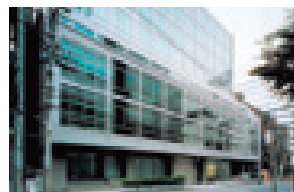


不動産・燃料その他事業の売上高は127億91百万円(対前年同期比62億51百万円減)、営業利益は7億22百万円(対前年同期比1億18百万円増)となりました。



不動産事業では、オフィスビル市況で空室率の上昇が続き、前期に堂島グランドビルを売却したこともあって減収となりました。しかし、サブリースにより賃借していた古河ビル(東京都中央区日本橋室町)を取得したため支払リース料が減少し、増益となりました。この結果、売上高は20億43百万円(対前期比3億42百万円減)、営業利益は11億28百万円(対前期比4億22百万円増)となりました。

燃料事業では、原油価格は上昇基調でしたが、景気の落ち込みから販売数量が大きく減少し、売上高は98億93百万円(対前期比55億59百万円減)、営業損失は29百万円(前期は2億2百万円の利益)となりました。



古河大阪ビル



石油関連製品

現代の暮らしを支える電子材料

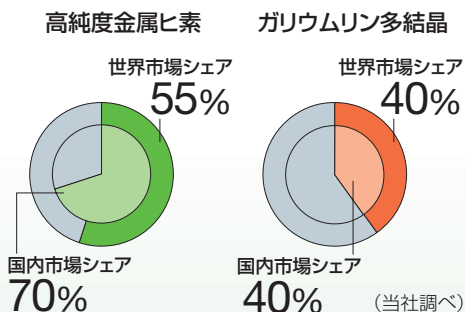
① 高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶 あらゆる電子機器に不可欠な素材として

あらゆる電子機器に使用され、社会に不可欠な存在である半導体。中でもガリウムヒ素(GaAs)半導体は、電子デバイスや赤色レーザー、赤色LEDに用いられ、携帯電話やDVD、車のLEDランプなどさまざまな製品に組み込まれています。また、ガリウムリン(GaP)半導体は、橙色LEDとして携帯電話のボタンライトや電光掲示板などに使用されています。いずれも世界中で高い需要があり、国内販売、輸出とも大きな市場となっています※。

当社グループは、GaAs半導体の原料となる高純度金属ヒ素を国内で唯一製造し、GaP半導体の原料となるガリウムリン多結晶とともに、国内・海外で高いシェアを有しています。このように情報化社会を支える電子機器の素材を供給することで、人々の暮らしや産業の発展を支えています。

※(株)金属時評の統計データによれば、2007年度のGaAs国内販売額は207億5200万円、輸出額が180億9900万円。GaPは国内販売額23億700万円、輸出額61億4800万円(近年の数値は著しく実需と異なるため、2007年度のデータを参考値としています)。

古河機械金属の電子材料の市場シェア



最終製品になるまでの流れ



② コイル 電子回路の安定稼動・高機能化を担うキーパーツとして

コイルは、芯となるコア材料に銅線を巻きつけた電子部品です。電子回路のエネルギーロスを低減したり、ノイズを除去するなど不具合を防止する機能があるため、自動車の電子制御装置や電源周辺をはじめ、あらゆる電化製品に組み込まれています。

また、電子回路を高機能化する働きがあることから、海外か

らも需要が高まっている省エネ家電製品のインバータなどにも使用されており、現代のエコ社会を支える重要なパーツの一つとなっています。

当社グループはコイルやその性能を高めるコア材料を供給し、より安全・便利で持続可能な社会の実現に貢献しています。

自動車やあらゆる電化製品で活躍しているコイル



COLUMN プラグインハイブリッド車・電気自動車向けリアクトルの試作納入を開始

当社グループはプラグインハイブリッド車(PHV)や電気自動車(EV)のバッテリー向けに新型のリアクトル※を開発し、2010年1月から量産型試作品の納入を開始しました。このリアクトルには、芯となるコア材料に当社グループが開発した「アモルフラスダストコア」を採用。従来一般的だった電磁鋼板などと比べて、小型・低コスト・低騒音化が可能で、電圧変

換のロスも低減でき、省エネにつながります。

今後は、多様なコイルを車載分野向けに納入してきた経験と実績を活かして、この新型リアクトルの販売を拡大していきます。

※ バッテリー充電回路向けにつくられたコイル。



連結決算の概要

連結貸借対照表(要旨)

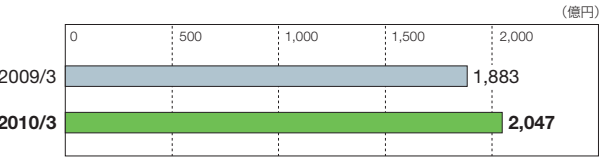
(百万円)

区 分	前連結 会計年度 2009年3月31日現在	当連結 会計年度 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	77,509	82,617
固定資産	110,851	122,157
有形固定資産	84,082	87,644
無形固定資産	211	964
投資その他の資産	26,557	33,549
Point1 資産合計	188,361	204,774
負債の部		
流動負債	64,275	73,732
固定負債	78,343	80,185
Point2 負債合計	142,619	153,918
純資産の部		
株主資本	44,551	44,850
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,386	16,687
自己株式	△43	△45
評価・換算差額等	33	4,035
少数株主持分	1,156	1,969
Point3 純資産合計	45,742	50,855
負債純資産合計	188,361	204,774

貸借対照表のポイント

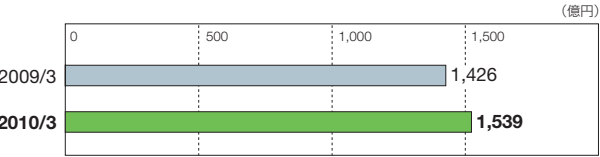
Point1 総資産 2,047 億円

原材料及び貯蔵品の増加や上場株式の時価の上昇などによる投資有価証券の増加に加え、連結子会社化した(株)トウペの資産を加算したことで、総資産は2,047億74百万円〔対前期比164億12百万円増、(株)トウペの総資産を除き15億64百万円増〕となりました。



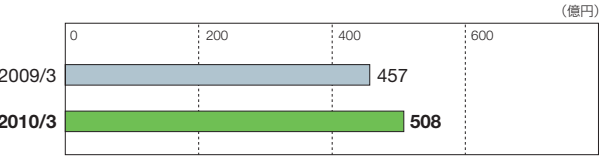
Point2 負債 1,539 億円

支払手形及び買掛金の増加、(株)トウペの連結子会社化による借入金の増加などにより、負債は1,539億18百万円〔対前期比112億99百万円増、(株)トウペの負債を除き22億46百万円減〕となりました。



Point3 純資産 508 億円

その他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産は508億55百万円〔対前期比51億13百万円増、(株)トウペの純資産を除き38億10百万円増〕となりました。自己資本比率は23.9% (対前期比0.2ポイント上昇)となりました。



連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前連結 会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
Point1 売上高	161,857	142,925
売上原価	143,651	127,302
売上総利益	18,206	15,623
販売費及び一般管理費	15,903	14,025
Point2 営業利益	2,303	1,597
営業外収益	1,682	1,382
営業外費用	2,992	2,868
Point3 経常利益	993	111
特別利益	6,563	2,488
特別損失	10,176	1,713
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,618	886
法人税、住民税及び事業税	1,046	363
法人税等調整額	2,177	△59
少数株主利益又は少数株主損失(△)	74	△2
Point4 当期純利益又は当期純損失(△)	△5,917	585

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前連結 会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
Point1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,112	9,082
Point2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,538	△3,642
Point3 財務活動によるキャッシュ・フロー	12,116	△4,769
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△892	242
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,796	913
現金及び現金同等物の 期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の 期末残高	19,343	20,257

損益計算書のポイント

Point1 売上高 **1,429**億円

主に需要低迷による機械事業の不振から、売上高は1,429億25百万円(対前期比189億32百万円減)となりました。

Point2 営業利益 **15**億円

売上高の減少と工場操業度の低下により採算が悪化したことから、営業利益は15億97百万円(対前期比7億5百万円減)となりました。

Point3 経常利益 **1**億円

営業利益の低下により、経常利益は1億11百万円(対前期比8億82百万円減)となりました。

Point4 当期純利益 **5**億円

特別利益として豪州銅製錬子会社における製錬設備解体撤去費用の見直し等に伴う豪州銅製錬関連利益など、特別損失として複合木材事業撤退に伴う事業撤退損などをそれぞれ計上した結果、当期純利益は5億85百万円(前期は59億17百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point1 営業活動によるキャッシュ・フロー **90**億円の純収入

匿名組合出資配当金による収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは対前期比39億70百万円のキャッシュ増となりました。

Point2 投資活動によるキャッシュ・フロー **36**億円の純支出

有形固定資産の取得による支出の減少などから、投資活動によるキャッシュ・フローは対前期比78億96百万円のキャッシュ増となりました。

Point3 財務活動によるキャッシュ・フロー **47**億円の純支出

長期借入れによる収入の減少などから、財務活動によるキャッシュ・フローは対前期比168億85百万円のキャッシュ減となりました。

TOPICS

カナダの銅鉱山の権益を取得

当社は2010年3月31日に、双日株式会社、DOWAメタルマイン株式会社との共同出資により、カナダの銅鉱山会社タセコマインズ社が保有するジブラルタル銅鉱山の権益の25%を取得しました。

ジブラルタル銅鉱山はカナダのブリティッシュ・コロンビア州にある現在稼働中の鉱山です。銅鉱石の可採鉱量は4億7200万トンあり、今後25年間にわたって操業が可能です。生産量は銅精鉱※にして年間約12万トンですが、2010年には拡張工事が完了し、年間18万トンまで拡大する予定です。

同鉱山への出資は、カナダのハックルベリー鉱山、インドネシアのバツ・ヒジャウ鉱山に次いで3つ目の鉱山投資となります。これにより、金属事業での原料確保の安定性をさらに高め、事業体質の向上にもつなげていきたいと考えています。

※採掘された銅鉱石を製錬原料に適した銅品位にまで濃縮したもの。



ジブラルタル銅鉱山

銅鉱石採掘の様子

INFORMATION

当社ウェブサイトのリニューアル

2010年3月、当社グループのウェブサイトのリニューアルオープンしました。当社グループについてもっとよく知っていただけるよう、TOPページには従来から好評をいただいていた「5分でわかる! 古河機械金属」に加え、日本の成長と当社グループの関わりを紹介するスペシャルコンテンツ「古河機械金属があゆむ道」を新設。さらにグループ・企業情報ページには当社グループの歴史や戦略をご紹介する「古河機械金属ってこんな会社です」、株主・投資家情報ページには当社グループの特徴をコンパクトにまとめた「個人投資家の皆様へ」の各コンテンツを追加しました。

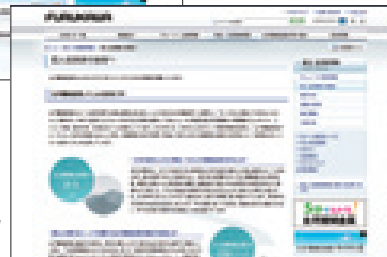
このほか、検索エンジンにヒットしやすくしたり、デザインやナビゲーションを全面的に見直すなど、「見やすい・わかりやすい・利用しやすい」サイトに工夫しましたので、ぜひご覧ください。

<http://www.furukawakk.co.jp>



サイトトップ

新コンテンツ
「個人投資家の皆様へ」



会社概要及び株式の状況 (2010年3月31日現在)

会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.

創業 1875(明治8)年8月
設立 1918(大正7)年4月
資本金 28,208,182,500円
従業員数 2,670名(連結) 207名(単独)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業 電子材料工業 化学工業
塗料業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
(03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店 名古屋支店 足尾事業所
筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室 ナイトライド事業室

主要なグループ会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株)
古河ユニック(株) 古河メタルリソース(株) 古河電子(株)
古河ケミカルズ(株) (株)トウペ 古河コマース(株)

取締役及び監査役

(2010年6月29日現在)

代表取締役社長 相馬 信義
専務取締役 塩飽 博以
常務取締役 座間 学
常務取締役 江本 善仁
取締役 古河 潤之助
取締役 中村 晋
取締役 松本 敏雄
常勤監査役 宮田 雅文
常勤監査役 南平 忠敏
監査役 石原 民樹
監査役 友常 信之
監査役 佐藤 美樹

執行役員

(2010年6月29日現在)

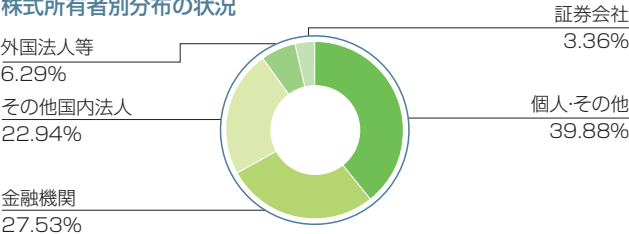
専務執行役員 塩飽 博以
常務執行役員 座間 学
常務執行役員 江本 善仁
上級執行役員 中村 晋
上級執行役員 松本 敏雄
上級執行役員 中川 敏一
上級執行役員 富山 安治
上級執行役員 碓井 彰
執行役員 宮川 尚久
執行役員 幸崎 雅弥
執行役員 渡辺 修
執行役員 猿橋 三郎
執行役員 梅崎 康一郎
執行役員 柳澤 憲博
執行役員 市村 謙二

株式の状況

株式

発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 404,455,680株
株主総数 36,958名

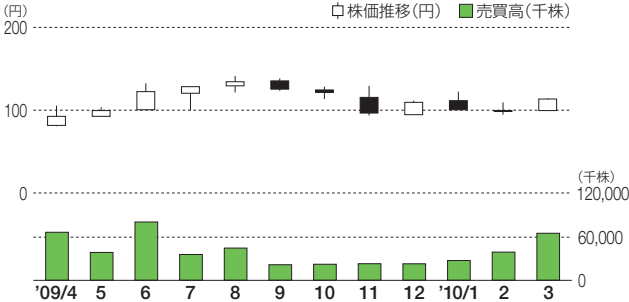
株式所有者別分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,235	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,006	2.96
中央不動産株式会社	11,827	2.92
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

株価の推移



株主メモ

● 本社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話 (03)3212-6561 (法務部)

● 事業年度の末日 3月31日

● 定時株主総会 6月

● 定時株主総会の基準日 3月31日

● 期末配当の基準日 3月31日

中間配当を実施するときの基準日は9月30日

● 公告掲載のホームページ

<http://www.furukawakk.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

● 単元株式数 1,000 株

● 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

● 同事務取扱所(郵便物送付先及び照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120)78-2031 (フリーダイヤル)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話 (03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

